

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	17,907	20,680	39,443
経常利益 (百万円)	573	895	1,486
四半期(当期)純利益 (百万円)	495	517	1,110
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	311	379	894
純資産額 (百万円)	6,229	6,789	6,785
総資産額 (百万円)	14,499	16,441	17,804
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.33	39.01	83.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	38.5	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149	734	1,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218	79	129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	803	400	815
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,812	4,849	4,424

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.16	25.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動やWindows XPのサポート終了に伴う更新需要の反動で個人消費や設備投資が落ち込んだほか、夏場の天候不順も重なり景気回復に不透明感が漂う一方で、米国では深刻な寒波の影響でマイナス成長となった年初からの反動で個人消費や民間設備投資が拡大するなど、一進一退の状況が続きました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末関連、クラウドサービス関連などが引き続き拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、経営コンサルティングサービス「アイコンサービス」を通して、顧客企業の経営を支援しながら関係強化に取り組んでおります。また、「アイコンサービス」に関しては、「情報通信分野」・「海外分野」・「環境分野」・「人材・教育分野」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような環境のもと当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は以下になりました。

売上高は前年同期に比べ新たに子会社2社が加わったこと等により2,773百万円増加し、20,680百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

利益面では前述の子会社2社によるものに加え、フォーバルビジネスグループ、フォーバルテレコムビジネスグループ及びモバイルショップビジネスグループの利益率が改善したことで売上総利益が前年同期に比べ732百万円増加（前年同期比13.9%増）した一方で、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人件費の増加等があったものの、前年同期に比べ379百万円の増加（前年同期比8.1%増）にとどまり、営業利益は922百万円（前年同期比62.0%増）、経常利益は895百万円（前年同期比56.1%増）となりました。なお、四半期純利益は517百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、これは固定資産除売却損162百万円を計上したことに加え前年同期には投資有価証券売却益164百万円があったためです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大した一方でビジネスフォン等の販売が減少したことにより、売上高は7,678百万円（前年同期比0.8%減）、「アイコンサービス」が拡大しストック収益が積み上がったこと等によりセグメント利益は467百万円（前年同期比83.0%増）となりました。

#### <フォーバルテレコムビジネスグループ>

通信サービスが減少したほか商業印刷物の企画等を手掛ける子会社の売上高が減少した一方で、保険関連の子会社が順調に推移したことにより、売上高は5,593百万円（前年同期比0.1%減）、回線系からネット系へと売上構成比が変化することで利益率が改善しセグメント利益は309百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

#### <モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期と同程度となったことで売上高は4,380百万円（前年同期比0.3%減）、前年終盤に新規契約数が増加した効果が今年度前半にリポートやストック収益の増加という形で表れ、セグメント利益は127百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

#### <総合環境コンサルティングビジネスグループ>

オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負業を営む株式会社アップルツリーを昨年12月に新たに子会社化したことにより売上高は2,431百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

#### <その他事業グループ>

IT教育サービス事業を営む株式会社アイテックを昨年10月に新たに子会社化した影響で、売上高は596百万円（前年同期比249.7%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比215.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円の増加となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は734百万円（前年同期比391.6%増）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が746百万円、売上債権の減少による資金の増加が1,375百万円あったのに対し、仕入債務の減少による資金の減少が1,121百万円、法人税等の支払額が330百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は79百万円（前年同期比63.7%減）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入が350百万円あったのに対し、無形固定資産の取得による支出が126百万円、貸付けによる支出が121百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は400百万円（前年同期比50.1%減）となりました。これは主として配当金の支払額（子会社の少数株主への配当含む）が330百万円、長期借入金の返済による支出が51百万円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(注)平成26年10月2日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に指定されております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	13,866,311	-	4,150,294	-	17,205

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	34,683	25.0
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	17,209	12.4
大久保 秀夫	東京都世田谷区	17,104	12.3
大久保 洋子	東京都世田谷区	7,850	5.6
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	5,000	3.6
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	4,984	3.5
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	1,351	0.9
キャノンマーケティングジャパン 株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	1,200	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,079	0.7
計	-	92,860	66.9

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。  
3. 上記のほか、自己株式が6,032百株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 603,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,261,200	132,612	-
単元未満株式(注)	普通株式 1,911	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	132,612	-

(注)単元未満株式の株式数には、自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	603,200	-	603,200	4.3
計	-	603,200	-	603,200	4.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,501,819	4,926,606
受取手形及び売掛金	5,916,904	4,541,447
商品及び製品	537,067	698,874
仕掛品	72,431	67,352
原材料及び貯蔵品	11,302	9,577
その他	2,147,249	2,119,149
貸倒引当金	49,851	56,415
流動資産合計	13,136,923	12,306,593
固定資産		
有形固定資産	1,040,149	507,133
無形固定資産		
のれん	404,363	345,264
その他	218,418	307,842
無形固定資産合計	622,781	653,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720,932	1,419,273
その他	1,605,369	1,883,552
貸倒引当金	321,620	328,259
投資その他の資産合計	3,004,682	2,974,565
固定資産合計	4,667,613	4,134,806
資産合計	17,804,536	16,441,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,215,125	4,090,918
短期借入金	208,384	228,796
未払金	1,605,694	1,408,986
未払法人税等	334,597	198,501
賞与引当金	401,858	305,597
役員賞与引当金	104,350	50,490
返品調整引当金	22,509	14,135
その他	1,057,370	1,294,749
流動負債合計	8,949,889	7,592,175
固定負債		
長期借入金	187,620	110,298
退職給付に係る負債	1,754,531	1,867,377
その他	126,575	81,649
固定負債合計	2,068,726	2,059,324
負債合計	11,018,616	9,651,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	750,443	570,816
自己株式	250,251	250,284
株主資本合計	5,638,079	5,817,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680,829	504,721
為替換算調整勘定	4,940	5,218
退職給付に係る調整累計額	3,464	1,698
その他の包括利益累計額合計	689,235	511,638
新株予約権	6,693	2,398
少数株主持分	451,910	458,189
純資産合計	6,785,919	6,789,899
負債純資産合計	17,804,536	16,441,399

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,907,088	20,680,527
売上原価	12,629,836	14,670,539
売上総利益	5,277,252	6,009,988
販売費及び一般管理費	4,707,979	5,087,662
営業利益	569,273	922,326
営業外収益		
受取利息	2,809	3,051
受取配当金	31,181	23,210
貸倒引当金戻入額	10,969	6,220
為替差益	-	17,071
その他	27,512	29,097
営業外収益合計	72,473	78,650
営業外費用		
支払利息	9,139	6,306
持分法による投資損失	20,919	96,906
貸倒引当金繰入額	24,650	-
その他	13,516	2,274
営業外費用合計	68,225	105,487
経常利益	573,521	895,489
特別利益		
投資有価証券売却益	164,385	-
持分変動利益	-	25,388
その他	500	3,753
特別利益合計	164,885	29,141
特別損失		
固定資産除売却損	599	162,743
投資有価証券評価損	22,627	-
減損損失	36,833	3,978
その他	83	10,993
特別損失合計	60,143	177,714
税金等調整前四半期純利益	678,262	746,916
法人税、住民税及び事業税	102,863	196,048
法人税等調整額	51,117	6,143
法人税等合計	153,980	189,904
少数株主損益調整前四半期純利益	524,281	557,011
少数株主利益	29,194	39,577
四半期純利益	495,087	517,434

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	524,281	557,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,364	176,108
退職給付に係る調整額	-	1,766
持分法適用会社に対する持分相当額	3,615	277
その他の包括利益合計	212,979	177,596
四半期包括利益	311,301	379,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,107	339,837
少数株主に係る四半期包括利益	29,194	39,577

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	678,262	746,916
減価償却費	127,232	112,321
のれん償却額	59,561	59,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,071	13,307
賞与引当金の増減額(は減少)	31,227	84,055
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,750	53,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,349	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	48,904
受取利息及び受取配当金	33,991	26,262
支払利息	9,139	6,306
持分法による投資損益(は益)	20,919	96,906
投資有価証券売却損益(は益)	164,385	-
投資有価証券評価損益(は益)	22,627	-
固定資産除売却損益(は益)	599	162,743
減損損失	36,833	3,978
売上債権の増減額(は増加)	1,125,743	1,375,256
たな卸資産の増減額(は増加)	150,413	155,651
仕入債務の増減額(は減少)	835,557	1,121,169
未払金の増減額(は減少)	252,422	169,811
その他	307,309	29,926
小計	615,968	1,044,854
利息及び配当金の受取額	34,042	26,229
利息の支払額	9,563	6,018
法人税等の支払額	490,984	330,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,463	734,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60,200	-
有形固定資産の取得による支出	76,399	79,842
有形固定資産の売却による収入	-	350,000
無形固定資産の取得による支出	51,210	126,947
投資有価証券の取得による支出	51,795	35,941
投資有価証券の売却による収入	310,188	17,103
保険積立金の解約による収入	107,681	-
貸付けによる支出	51,680	121,103
貸付金の回収による収入	17,879	87,709
差入保証金の差入による支出	10,095	25,011
差入保証金の回収による収入	77,450	39,871
その他	6,922	26,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,742	79,385

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	123,335	5,615
長期借入れによる収入	56,000	-
長期借入金の返済による支出	151,606	51,294
社債の償還による支出	300,000	-
配当金の支払額	230,311	296,963
少数株主への配当金の支払額	33,123	33,196
その他	21,299	13,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>803,676</b>	<b>400,774</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,777	11,371
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>439,247</b>	<b>424,787</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,251,710	4,424,619
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,812,463</b>	<b>4,849,406</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、FORVAL MYANMAR CO.,LTD.は事業を開始したため、持分法適用の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、ITEC VIETNAM CO.,LTD.の株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が61,198千円、繰延税金資産が21,810千円増加し、利益剰余金が39,387千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。



(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)  
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	36,777千円	30,129千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	-千円	32,705千円
従業員給与及び手当	2,298,608千円	2,423,037千円
賞与引当金繰入額	233,064千円	229,909千円
役員賞与引当金繰入額	51,250千円	50,440千円
退職給付費用	176,572千円	175,349千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,889,663千円	4,926,606千円
預入期間が3か月を超える定期預金	77,200千円	77,200千円
現金及び現金同等物	3,812,463千円	4,849,406千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	232,105	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	298,420	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,742,531	5,599,039	4,394,845	-	17,736,416	170,672	17,907,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251,408	416,830	8,040	-	676,278	-	676,278
計	7,993,939	6,015,870	4,402,885	-	18,412,695	170,672	18,583,367
セグメント利益	255,626	237,212	80,017	-	572,856	18,457	591,313

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	572,856
「その他」の区分の利益	18,457
セグメント間取引消去	18,518
のれん償却額	40,558
四半期連結損益計算書の営業利益	569,273

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては13,177千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、ソフトウェア及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,655千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,678,702	5,593,360	4,380,348	2,431,230	20,083,641	596,886	20,680,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254,760	368,997	19,623	-	643,381	4,706	648,088
計	7,933,462	5,962,358	4,399,971	2,431,230	20,727,023	601,593	21,328,616
セグメント利益	467,754	309,556	127,067	16,612	920,991	58,265	979,256

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	920,991
「その他」の区分の利益	58,265
セグメント間取引消去	2,689
のれん償却額	54,241
四半期連結損益計算書の営業利益	922,326

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産にかかる重要な減損損失）

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産（電話加入権）の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては218千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上していません。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,759千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円33銭	39円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	495,087	517,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	495,087	517,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,263	13,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。